

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	15分	赤嶺 昇(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 辺野古新基地建設阻止への取り組みについて伺う。(2) 県民投票について伺う。(3) 北朝鮮情勢について伺う。(4) 北朝鮮の脅威について伺う。(5) 朝鮮南北首脳会談について伺う。(6) 米朝首脳会談について伺う。(7) 北朝鮮情勢と本県の米軍基地の整理縮小について伺う。(8) モノレール延長事業の進捗状況とさらなる延伸計画について伺う。(9) 鉄軌道、LRT等の導入について伺う。(10) 一国二制度に対する考え方について伺う。 <p>2 翁長県政の4年間の主な経済政策の実績について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県内生産について(2) 1人当たり県民所得について(3) 入域観光客数について(4) 観光収入について(5) クルーズ船の実績と見込みについて(6) アジア各地との間の直行便数について(7) 那覇空港の国際貨物取扱量について(8) 完全失業率について(9) 有効求人倍率について(10) 沖縄へ立地した情報通信関連企業の雇用者数について <p>3 知事公約の達成状況について</p> <p>4 教育行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 小・中・高のいじめの課題について(2) 小・中・高の不登校の課題について <p>5 福祉行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 待機児童の課題について(2) 学童保育の課題について(3) 児童虐待の課題について <p>6 医療行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県立北部病院と北部地区医師会病院の統合の課題について(2) 県立病院の課題について			

7 土木建築行政について

- (1) 地元企業優先発注の状況について
- (2) 技術者不足の課題について
- (3) 県発注工事の不調・不落について
- (4) 入札制度の課題について

8 文化観光スポーツ行政について

- (1) 観光客レンタカーの課題について
- (2) 東京オリンピック・パラリンピックへの対応について

9 商工労働行政について

- (1) 駐留軍離職者対策センターの課題について
- (2) 商工労働行政の課題について

10 農林水産行政について

- (1) 農林行政の課題について
- (2) 水産行政の課題について

11 公安行政について

- (1) 観光客増に伴う公安行政の課題について
- (2) 違法薬物の課題について

12 那覇空港について

- (1) 那覇空港の課題について
- (2) 那覇空港の民営化について

13 MICEについて

- (1) 進捗状況と見通しについて

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	16分	瑞慶覧 功(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 6・23慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式典での平和宣言に込める思いについて伺う。</p> <p>(2) 天皇・皇后両陛下が3月27日から29日までの日程で来県した。県の対応と知事の感想を伺う。</p> <p>(3) 米中央情報局(CIA)による沖縄世論調査解説書について見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 米軍外来機の暫定配備の経緯について</p> <p>(2) 外来機暫定配備による騒音被害の実態について</p> <p>(3) 米軍基地から派生する環境問題について</p> <p>(4) 米軍機の墜落事故と住民被害について</p> <p>(5) 北谷浄水場から検出されたPFOS問題の経緯について</p> <p>(6) 基地再編交付金の交付条件と県内での交付状況について</p> <p>(7) 伊江島補助飛行場内における模擬爆弾爆破処理の被害状況について</p> <p>3 日米地位協定の見直しについて</p> <p>(1) 他国地位協定調査における現状と課題について</p> <p>(2) 日米地位協定見直しに向けた取り組みについて</p> <p>4 西普天間への普天間高校移転断念の経緯について</p> <p>5 世界自然遺産登録推薦取り下げの概要と今後の対応方針について</p> <p>6 クロマグロの漁獲制限の概要と影響、対応について</p> <p>7 外国人労働者の受け入れについて</p> <p>(1) 農業分野、区域計画の概要について</p> <p>(2) 新たに提案された8事業の提案理由について</p> <p>8 国際運転免許証不正取得問題の現状と対策について</p> <p>9 教育問題について</p> <p>(1) 教職員の多忙化は、「過労死寸前」にあると言われ社会問題となっている。沖縄県の現状と原因について</p> <p>(2) 文科省通知の「教職員の働き方改革」の目的は何か。</p> <p>(3) 多忙化による病気退職者をなくすためには、正規教員をふやし全国学力テストを廃止すべきではないか。対応策について伺う。</p> <p>(4) 自民党は政策要綱「今後の沖縄振興の方向性について」において、「在日米軍の協力を得て英語教育の一層の充実を図る」との文言を盛り込んだとのこと。所見を伺う。</p> <p>(5) 義務教育未修了者学習支援事業の概要について</p> <p>10 平和問題について</p> <p>(1) 「元全学徒の会」から沖縄戦における全学徒戦没者数の刻銘板の設置を要望する陳情</p>			

書が提出されている。要望に応えるべきではないか対応を伺う。

11「沖縄伝統空手のユネスコ無形文化遺産登録」に向けた取り組みについて

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	西銘 純恵(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 翁長知事の政治姿勢について

- (1) 朝鮮半島をめぐる平和の激動が起こっている。朝鮮半島の非核化と平和体制構築に向けた話し合い外交について
 - ア 南北朝鮮の首脳会談が実現した。首脳会談での板門店宣言の内容と意義を問う。沖縄との関連で見解を問う。
 - イ 6月12日、史上初の米朝首脳会談は朝鮮半島の非核化と持続的な平和体制を築くなどの共同声明を発表した。見解を問う。
 - ウ 米海兵隊の基地が沖縄に置かれた理由と経過を問う。南北朝鮮の終戦が宣言され、停戦協定が平和協定に転換されたら、沖縄に米軍基地を置く根拠は崩れるのではないか。見解を問う。
- (2) 嘉手納基地所属のF15戦闘機が那覇沖に墜落した。飛行停止された同型機が2日後に飛行再開されたのは言語道断。県民の命が危険にさらされている。即刻、全ての米軍機の住宅地域飛行禁止を要求すべき。また、F22外来戦闘機と訓練をしていたとの報道があるが、事実かどうか。県の対応を問う。
- (3) 県議会がことし2月議会に全会一致で採択した意見書について見解を問う。
 - ア 保育園・学校・病院・住宅など民間地上空の普天間飛行場所属の米軍機の飛行・訓練を中止すること。
 - イ 直ちに普天間飛行場の運用を停止すること。
 - ウ 日米地位協定を抜本的に改定すること。特に、「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日本の航空法を遵守すること。
 - エ 在沖米海兵隊を沖縄から早期に国外・県外に移転すること。
- (4) 普天間米軍基地について
 - ア 普天間基地は人の住んでいない土地に建設し、その後周囲に市街地が広がったと事実をゆがめる米海兵隊ネラー総司令官の発言は断じて許せない。事実かどうか。
 - イ 昨年12月、米軍大型ヘリの窓落下事故後、体育の授業中や休み時間に米軍機接近によって児童を避難させているが、児童の安全や安心、教育を受ける権利が恒常的に侵害されている。避難の実態を問う。教育長の見解も問う。
- (5) 安倍首相の関与から始まった森友学園、加計学園の公文書改ざん、廃棄、隠蔽、虚偽答弁。自衛隊の日報隠蔽、厚労省のデータ改ざんなど、安倍政権について知事の所見を問う。
- (6) 財務事務次官のセクハラ問題で、麻生大臣は「セクハラ罪という罪はない」と被害女性の尊厳を踏みにじる無責任答弁を行い、閣議決定まで行っている。その上「はめられたのではないか」という被害者を加害者に仕立てるような暴言は大臣失格であり即刻辞任すべきである。県の認識と人権侵害のセクハラをなくすための取り組みを問う。
- (7) 島嶼防衛を口実にした自衛隊のミサイル部隊の石垣配備、宮古島へのミサイル部隊などの配備は住民の反対の声を押し潰して強行している。自衛隊配備をやめさせるべきではないか。
- (8) 日米地位協定は国内法が適用されず日本の主権を放棄した従属協定である。県が調査

したドイツやイタリアとの違いは何か。日米地位協定改定に向けての今後の県の対応を問う。

(9) 米軍基地内の立入調査について

- ア 基地内の環境調査が2014年から基地周辺調査に変更され、基地内の調査ができなくなったのはなぜか。
- イ 田代名桜大教授は、2016年の中部基地周辺河川調査で、米軍牧港補給基地の排水溝から有害化学物質のDDT類、クロルデン類が検出されたのは基地が発生源ではないかと基地と有害物質との関連を指摘している。中部基地周辺の河川や水路から同様な有害物質が出ている。早急な基地内調査が求められるのではないか。
- ウ 米軍嘉手納基地で昨年11月までの2年間でジェット燃料などの有害物質ドラム缶317本分の流出事故があり基地外にも流れたことが情報公開で明らかにされた。がんや甲状腺疾患を含む重病になり、特に胎児が影響を受ける有害物質の流出を米軍は県に報告したのか。PFOSの基地内調査も今回の調査も県民の命にかかわる重大問題である。早急に事故報告を要求し基地内の立入調査を徹底的に行うべき。沖縄県生活環境保全条例3条3項に基づいて基地内立入調査を基地司令官に求めることができるが、対応を問う。

(10) 戦後73年目の6・23沖縄全戦没者追悼式に、二度と戦争をさせないための知事の決意を問う。

(11) 政府が「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の世界自然遺産登録申請を取り下げる理由は何か。米軍基地と世界自然遺産は相入れない真逆のもの。米軍北部訓練場の返還と辺野古新基地建設をやめさせて辺野古・大浦湾を含めた世界自然遺産登録を促進すべきではないか。登録に向けた県の今後の対応について

2 辺野古新基地をつくらせないために

- (1) 防衛局は知事の許可を受けていない違法工事、留意事項違反、設計概要変更申請のない工事など幾重にも違法を重ね、8月17日に土砂を投入する申請を出した。軟弱地盤、活断層の疑い、高さ制限違反、サンゴ移植、ジュゴン保護などの問題は辺野古埋立承認の撤回事由となるが、それぞれに防衛局の対応と県の対応を問う。撤回について知事の決意を問う。
- (2) 抗議する住民を暴力的に排除・拘束して違法に埋立工事が進められているが、計画に比べて工事はどうなっているのか。県民を諦めさせるために土砂投入が強行されようとしているが、護岸が連結しても現状の護岸の高さでは土砂が外海に流出するのではないか、土砂投入は不可能ではないか。土砂投入申請に対する対応について
- (3) 防衛局が、2016年3月作成の護岸工事予定地の海底地質調査報告書を約2年間隠してきたことが明らかになった。水深30メートルの海底から厚さ40メートルに及ぶマヨネーズのような軟弱地盤となっていてところに巨大新基地をつくるのは無謀ではないか。見解を問う。
- (4) 沖縄の民意を無視する安倍政権への怒りが県民投票運動となっていると思うが見解、及び知事の撤回時期との関係について問う。
- (5) 絶滅危惧種のジュゴンについて
 - ア 第2回環境監視等委員会で、ジュゴンが埋立区域に近づかないために工事着手前に海草藻場を移植し造成することを委員が助言しているが、防衛局は藻場の造成を行ったのか。委員が辞任したのは環境監視等委員会が機能していないからではないか。
 - イ 8月に土砂投入を予定している海域一帯が被度50%以上の海草藻場である。防衛局の環境保全図書では海草藻場に影響がある場合は移植などの保全措置をとっているが、藻場の移植はなされたのか。海草藻場を消滅させる土砂投入は許せない。対応を問う。
 - ウ 昨年10月の事後調査報告書ではジュゴンCが発見されなかった調査結果のみで、工事との関連性の検討や対策をとっていない。「工事の影響ではない」とする防衛局はその根拠を示していない。埋立工事の影響であることは紛れもない。海草藻場を保全し、再び確認できるまで工事中止を求めるべきではないか。

3 米軍基地問題について

- (1) F22ステルス戦闘機などの外来機配備によって120デシベルを超える爆音、深夜の爆音。

昼夜となく米軍の訓練が激化して沖縄中が訓練場になっている。低空飛行の爆音に「恐怖を感じた」「寝られない」と県民の恐怖は極限状態にある。政府は、基地の負担軽減だと県民や国民をだましているが、実態を問う。各基地や訓練が強化されているのはなぜか。県は在沖米軍基地の実態調査を行うべきではないか。

- (2) 16年12月13日、名護市安部海岸に墜落大破したオスプレイの事故調査報告書に対する見解を問う。オーストラリア沖での墜落死亡事故の報告書に専門家はどうか指摘しているのか。オスプレイが事故率の最も高い欠陥機であることを明白にしたのではないか。知事の見解を問う。また、オスプレイの飛行を中止させ完全撤去を日米政府に求めることについて
 - (3) 高江のオスプレイ着陸帯使用による爆音被害、住民被害を問う。オスプレイ着陸帯の撤去を求めることについて
 - (4) 浦添新軍港は国内法の及ばない治外法権の米軍専用施設になる。民港発展の障害物となる軍港は民港と相入れない。浦添新軍港建設のための環境アセスが始まっているが、事業内容と進捗を問う。
 - (5) SACO合意による移設条件付きの基地整備強化のために使われた税金、高江や辺野古埋立工事や警備のために使われた日本国民・県民の税金は幾らになるか。今後使われる試算額はどれだけか。
- 4 子供の貧困対策について
子供の貧困調査が翁長県政で実施され、対策が進められている。この間の調査と対策及び推進策について
- (1) 3回行った子供貧困調査の内容、それぞれの特徴と対策について
 - (2) 知事を議長とする県民会議の取り組みと成果について
 - (3) 具体的な取り組みと成果を問う。
 - ア 沖縄県独自の給付制の奨学金制度の取り組み状況について
 - イ 就学援助の周知のための取り組み状況、支給人数や支給率の推移。小中学校入学前の準備金の支給の推進について問う。
 - ウ 学童クラブ利用料を軽減するための施策と16年以降の実績。18年度の計画について
 - エ 高校生のための支援策と実績。18年度から「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」を実施するが、支援内容を問う。
 - オ 母子家庭の家賃補助、子育て、就労支援を行う県のひとり親生活支援モデル事業ゆいはあとの実績、及び県と市町村の拡充状況について
- 5 暮らし、福祉行政について
- (1) 国民健康保険制度について
 - ア 医療給付を抑えるか、国保税を引き上げるかを迫る政府の医療費抑制策として、今年度から国保の都道府県化が実施されたが、政府の負担金を増額させるなど政府への要請内容を問う。
 - イ 高すぎて払いたくても払えない国保税の引き下げ、子供の均等割を廃止して、実質引き下げなどを検討すべきと思うがどうか。
 - (2) ことし10月からの生活扶助の5%削減計画に対して、国連人権専門家から「最低限の社会保障を脅かす」と見直しが政府に要請された。政府の対応と生活保護改悪に対して県の見解を問う。
 - (3) ことしから第7期の介護保険事業計画が始まり多良間村を除く市町村で介護保険料が引き上げられた。3年ごとに引き上げられ県民の負担能力を超えた保険料になっている。政府の公費負担割合25%は低すぎる。抜本的に引き上げを求めるべきではないか。県の対応を問う。
 - (4) こども医療費の無料化拡大について
 - ア 県は2015年10月にこども医療費の通院費を3歳未満から小学校入学前まで助成を拡大し、ことし10月から、就学前までの窓口負担のない通院費完全無料化を実施する予定だが、市町村との協議状況を問う。
 - イ 那覇市の城間市長が中学校卒業までの通院費無料化の方針を明らかにした。通院費

の中学卒業までの無料化について市町村との協議の進捗について

6 教育行政について

- (1) 戦中戦後の皆さんが学ぶ夜間中学の珊瑚舎スコーレに補助を継続すべきだが、いつから補助するのか。また、希望する誰でも学べる公立夜間中学校の設置に向けた協議会の協議状況を伺う。
- (2) 教師の多忙化の解消対策の進捗を伺う。

7 性暴力被害者支援のワンストップ支援センターの相談体制について。施設建設の進捗について

- 8 旧優生保護法による強制不妊手術の実態を伺う。被害者の人権回復や被害補償のために、県が相談窓口をつくり調査を行うことについて

9 雇用問題について

- (1) 政府の働き方改革法案は、過労死とサービス残業を合法化して促進する働かせ方大改悪である。見解を問う。
- (2) 非正規雇用から正規雇用にするため県の支援が拡充されたが具体策と進捗を伺う。
- (3) 国や県が優遇措置をした事業所に正規雇用を拡大することについて

10 グッジョブセンターの取り組みと今後の施設移転、及びワンストップ支援センターとしても体制や機能を強化することについて

- 11 農畜産業、水産業への支援策を問う。また、所得向上の実績を問う。

12 北部基幹病院構想の実現のための協議会の進捗を伺う。

代表質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	16分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 初の米朝首脳会談が行われ、朝鮮半島の非核化や拉致問題の解決、東アジアの平和構築が具体的に進展するのか世界が注目しています。首脳会談の意義・成果について、知事の見解及び本県に及ぼす影響を伺います。
- (2) 政府は経済財政運営の「骨太方針」案を打ち出しました。沖縄振興を含め知事の見解・評価を伺います。
- (3) 沖縄振興予算が2年続けて減額となり、県及び市町村の推進する事業に大きな影響が出ていると考えます。実態と対策を伺います。
- (4) 沖縄振興計画が残り3年を迎え、県は振興計画の総仕上げに向けて取り組みを加速させているが、現計画、及び次期振興計画の進展には国との信頼構築が不可欠と考えます。見解及び具体的な取り組みはどうなっているか。

2 基地問題について

- (1) 国は、8月17日辺野古への土砂投入を始めると通知しました。じくじたる思いです。知事は法律違反があれば埋立承認の撤回を行うとしているが、今後の対応と効果を伺います。
- (2) 県は、日米地位協定と比較するためドイツ・イタリアの地位協定に関する調査結果をまとめ、また、世論喚起のために地位協定のポータルサイトを公式ホームページに開設しました。今回の調査で浮き彫りにされた内容・課題、今後の取り組みを伺います。
- (3) うるま市の米軍属女性暴行事件について、米側は被告が米軍と契約する民間会社に雇われた「間接雇用」だったことを理由に補償対象外と位置づけ、遺族への補償が難航していました。公明党として速やかに補償の支払いが行われるよう強く国に求めてきたが、今回、米側が特例で支払う方向で検討するとのこと。改めて軍属が「間接雇用」であっても補償対象になることを日米間で確認するよう強く求めるべきだと思いませんか。
- (4) 米軍機の事故・トラブルが相次ぎ、県民の不安、不信、怒りははかり知れません。また、嘉手納基地ではオスプレイの飛来、ステルス戦闘機の暫定配備、旧海軍駐機場場の使用など、騒音被害が拡大しています。負担軽減とは逆行しており、厳重な抗議と抜本的な解決に向けて日米両政府と県の合同会議(仮称)の設置を求める考えはないか伺います。

3 経済、雇用対策について

- (1) 大型MICE施設の基本設計について、交付決定の見通し及び時期を伺います。
- (2) 県内経済は拡大傾向にある一方で、人手不足の課題は深刻です。実態と対策を伺います。
- (3) 中小企業の設備投資を促す「生産性向上特別措置法」が成立しました。内容と、県内市町村の「促進基本計画」や条例制定の取り組みを伺います。
- (4) 働くことに踏み出したい若者の就労を支援する「地域若者サポートステーション」を利用しやすくするため、厚労省は今年度から利用登録の手続を簡素化しました。内容と県内の取り組み・効果を伺います。

4 福祉、教育行政について

- (1) 「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の効果を伺います。県内市町村から同事業の継続が求

められているが、県の対応を伺います。

- (2) 幼児教育無償化で、政府の「骨太の方針」に認可外保育施設が対象として盛り込まれました。当初、政府は認証保育施設やベビーホテルといった施設に限定していましたが、公明党として、認可保育所に入れず、やむなく認可外保育施設を利用せざるを得ないケースが多い現状を踏まえ、認可外施設も無償化の対象にするよう訴えてきました。内容と県内の対象者数を伺います。
 - (3) 幼児教育無償化で肩がわりされる独自の補助事業費は幾らか伺います。
 - (4) 待機児童解消には、保育士の確保が課題です。実態と対策を伺います。
 - (5) 4年ぶりに麻疹(はしか)が流行し、改めてワクチン接種の必要性を痛感しました。対策と今後助成拡充を検討できないか伺います。
 - (6) 不育症は適切に検査・治療すれば約8割以上が出産できると言われています。検査費用の助成を検討できないか伺います。
 - (7) 急速な高齢化の進展に伴い増加する認知症の人を社会全体で支えていくことが重要と考えます。相談体制の整備や早期診断の取り組み等、県の対応を伺います。
 - (8) 改正生活保護法が成立し、生活保護世帯の子供の大学などへの進学を支援する「進学準備給付金」が創設されました。内容と県内の対象者数、取り組みを伺います。
 - (9) 高校における「通級指導」が始まっているが、本県の取り組み、課題、効果を伺います。
 - (10) 英語立県の取り組み、課題、効果を伺います。文科省は全国学力テストで、平成31年度より、中学3年生全員を対象に英語を導入するとのこと。内容と対策をお聞かせください。
- 5 石垣から那覇航空路線の「離島住民等交通コスト負担軽減事業」の適用継続は必要と思うが対応を伺います。
- 6 干ばつ対策について、被害状況及び対策を伺います。
長引く干ばつで、離島を初め各地で飲み水や農業用水の確保に大きな影響が出ています。5月末に会派として南大東村、北大東村を視察しましたが、基幹作物であるサトウキビが立ち枯れ、畑の地割れが目立ち、農家の方々や、役場の担当者から、梅雨時期に雨が長く降らないのは、過去記憶になく、深刻な状況との説明がありました。早急な支援体制が必要と考えるが県の取り組みを伺います。